

令和3年度

一 般 会 計 当 初 予 算 の 概 要



令和3年3月

国 見 町

目 次

1. 一般会計当初予算の概要	1
第1表 当初予算の推移表	2
当初予算の概要	3
一般会計歳入予算	11
第2表 一般会計歳入予算内訳表	22
第3表 町税予算内訳表	25
一般会計歳出予算	26
目的別内訳	26
第4表 一般会計歳出予算「目的別」内訳表	33
性質別内訳	35
第5表 一般会計歳出予算「性質別」内訳表	41
第6表 一般会計歳出予算「性質別」「目的別」クロス表	43
【参考資料】	
第7表 当初予算における歳入の推移（28～R3年度）	44
第8表 当初予算における歳出の推進（28～R3年度）	45
第9表 当初予算における各課予算額の推移（28～R3年度）	46
第10表 各基金の推移（R1～R3年度）	47

※ 本資料の43頁までは、決算統計の区分に準じて作成しているため、

予算書の区分（款項目及び節）とは異なります。

1. 一般会計当初予算の概要

1) 第6次国見町総合計画における基本理念

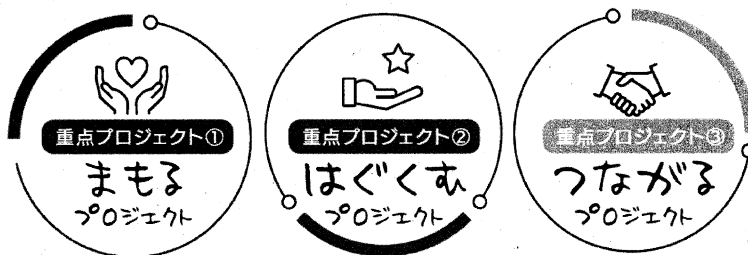
「命を大切に 誰もが幸せに暮らすまち くにみ」

2) 国見町が目指す6つのまちづくり

- ①健やかに暮らせるまちづくり
- ②安全・安心な優しいまちづくり
- ③未来につながるまちづくり
- ④恵まれた資源を活かしたまちづくり
- ⑤相互理解と共感のあるまちづくり
- ⑥町として生きるまちづくり

3) 第6次国見町総合計画における重点プロジェクト

『国見町まち・ひと・しごと創生総合戦略』



4) 当初予算の規模

○一般会計	5,390,000千円	(△4.8%)
○特別会計	2,933,059千円	(+1.7%)
(1) 公共下水道	262,975千円	(+5.7%)
(2) 後期高齢者	136,856千円	(△4.3%)
(3) 国民健康保険	1,050,520千円	(△1.0%)
(4) 介護保険	1,473,302千円	(+6.2%)
(5) 土地開発事業	4千円	(△100.0%)
(6) 湧水対策施設	9,402千円	(△6.3%)
※普通会計	5,399,402千円	(△4.8%)
(一般会計、湧水対策施設の純計)		
○財産区会計	351千円	(±0.0%)
(1) 大木戸財産区	157千円	(±0.0%)
(2) 入山財産区	194千円	(±0.0%)
○公営企業会計(水道事業会計)		

区分	収入	支出
収益的収支	253,389千円	255,721千円
資本的収支	47,836千円	94,302千円

第1表 当初予算の推移表

年度	一般会計										特別会計										予算総額
	山長育英 財産管理	給食 センター	大木戸 財産区	入 財産区	山 区	藤田 財産区	公 水道	共 水道	後期高齢 医療	老人保健	国民健康 保険	介護保 険	土地開発	田 簡易水道	漏水対策 施設	予算総額					
9	4,380,000 0.2	4,410 △ 35.0	165 23.1	27,054 41.2	251 11.6	454,131 17.3	842,627 0.8	725,688 △ 2.1	43,894 274.4	10,979 △ 5.1	89,492 △ 24.7	43,894 274.4	10,979 △ 5.1	89,492 △ 24.7	6,578,691 1.1						
10	4,670,000 6.6	5,470 24.0	162 △ 1.8	26,689 △ 1.3	231 △ 8.0	498,800 9.8	904,375 7.3	703,115 △ 3.1	1,237 △ 97.2	13,487 22.8	85,686 △ 4.3	1,237 △ 97.2	13,487 22.8	85,686 △ 4.3	6,909,252 5.0						
11	4,680,000 0.2	334 △ 93.9	182 12.3	22,660 △ 15.1	210 △ 9.1	355,000 △ 28.8	1,033,887 14.3	702,467 △ 0.1	1,748,778 141,272.5	12,854 △ 4.7	125,573 46.6	1,748,778 141,272.5	12,854 △ 4.7	125,573 46.6	8,681,945 25.7						
12	4,710,000 0.6	313 △ 6.3	200 9.9	24,437 7.8	200 △ 4.8	310,600 △ 12.5	1,010,713 △ 2.2	750,600 6.9	674,147 △ 61.5	10,576 △ 17.7	74,924 △ 40.3	674,147 △ 61.5	10,576 △ 17.7	74,924 △ 40.3	7,978,032 8.1						
13	4,610,000 △ 2.1	660 110.9	220 10.0	29,380 20.2	190 △ 5.0	298,520 △ 3.9	1,090,563 7.9	751,200 0.1	366,400 407,119	12,206 15.4	74,346 △ 0.8	366,400 407,119	12,206 15.4	74,346 △ 0.8	7,730,104 3.1						
14	4,520,000 △ 2.0	660 0.0	170 △ 1.1	10,000 △ 66.0	190 0.0	311,000 4.2	1,173,578 7.6	802,984 6.9	307,900 307,900	9,293 △ 23.9	70,543 △ 5.1	307,900 307,900	9,293 △ 23.9	70,543 △ 5.1	7,707,518 0.3						
15	4,470,000 △ 1.1	660 0.0	160 △ 2.0	9,720 △ 2.8	190 0.0	390,000 25.4	1,084,209 △ 7.6	885,500 10.3	304,200 187,800	8,700 6.4	255,900 262.8	304,200 187,800	8,700 6.4	255,900 262.8	7,939,594 3.0						
16	4,950,000 10.7	660 0.0	1,660 937.5	9,000 △ 7.4	1,680 784.2	319,600 △ 18.1	1,133,486 4.5	951,000 7.4	187,800 194,000	8,700 8.0	6,600 △ 97.4	187,800 194,000	8,700 8.0	6,600 △ 97.4	8,142,786 2.6						
17	3,810,000 △ 23.0	660 0.0	130 △ 1.4	5,700 △ 36.7	180 89.3	331,100 3.6	1,124,768 △ 0.8	1,040,000 9.4	194,000 194,000	8,900 2.3	5,600 △ 15.2	194,000 194,000	8,900 2.3	5,600 △ 15.2	7,197,310 11.6						
18	3,660,000 △ 3.9	660 0.0	160 23.1	3,560 △ 37.5	490 172.2	278,200 △ 16.0	1,054,886 △ 6.2	1,044,000 0.4	194,000 194,000	8,000 △ 10.1	5,300 △ 5.4	194,000 194,000	8,000 △ 10.1	5,300 △ 5.4	6,994,719 2.8						
19	3,830,000 4.6	647 △ 2.0	130 △ 18.8	2,440 △ 31.5	250 △ 49.0	272,387 △ 2.1	1,035,094 △ 1.9	1,172,000 12.3	174,000 174,000	0 皆減	5,300 0.0	174,000 174,000	0 皆減	5,300 0.0	7,281,382 4.1						
20	3,670,000 △ 4.2	647 0.0	160 23.1	190 △ 92.2	190 △ 24.0	259,534 △ 4.7	1,266,588 △ 87.8	1,278,595 9.1	116,000 116,000	5,200 △ 1.9	6,382,493 △ 1.9	116,000 116,000	5,200 △ 1.9	6,382,493 △ 1.9	6,442,605 0.9						
21	3,760,000 2.5	645 △ 0.3	160 0.0	89,100 △ 0.4	190 0.0	242,118 △ 6.7	2,536 △ 98.0	2,291,681 1.0	116,500 116,500	4,200 △ 19.2	4,200 △ 19.2	116,500 116,500	4,200 △ 19.2	4,200 △ 19.2	6,442,605 0.9						
22	4,192,000 11.5	645 0.0	160 0.0	104,236 17.0	190 0.0	224,840 △ 7.1	1,238,173 △ 99.4	1,238,173 △ 4.1	170,000 170,000	4,000 △ 4.8	4,000 △ 4.8	170,000 170,000	4,000 △ 4.8	4,000 △ 4.8	6,891,038 7.0						
23	3,941,000 △ 6.0	645 0.0	159 △ 0.6	91,245 △ 12.5	190 0.0	223,013 △ 0.8	1,286,056 皆減	1,286,056 3.9	141,000 141,000	4,200 5.0	4,200 5.0	141,000 141,000	4,200 5.0	4,200 5.0	6,677,267 3.1						
24	4,400,000 5.0	645 0.0	157 △ 1.9	91,784 △ 11.9	186 △ 2.1	276,000 22.8	1,273,130 2.8	1,273,130 2.8	118,000 118,000	7,600 △ 140.876	7,600 △ 140.876	118,000 118,000	7,600 △ 140.876	7,600 △ 140.876	7,140,876 3.6						
25	7,600,000 72.7	645 0.0	157 0.0	186 0.0	186 0.0	245,400 11.1	1,292,526 11.5	1,292,526 1.5	58,680 58,680	6,750 △ 11.2	6,750 △ 11.2	58,680 58,680	6,750 △ 11.2	6,750 △ 11.2	10,251,635 43.6						
26	13,020,000 195.9	0 皆減	156 △ 0.6	228 22.6	228 0.0	224,957 △ 18.5	1,315,650 3.3	1,086,095 24.3	43,304 43,304	8,936 17.6	8,936 17.6	43,304 43,304	8,936 17.6	8,936 17.6	15,802,662 121.3						
27	11,230,000 47.8	0 皆減	157 0.0	173 △ 7.0	173 0.0	233,222 △ 5.0	1,461,635 13.1	1,091,454 15.7	49,503 49,503	7,691 13.9	7,691 13.9	49,503 49,503	7,691 13.9	7,691 13.9	14,190,174 38.4						
28	9,140,000 △ 18.6	0 皆減	157 0.0	173 0.0	173 0.0	230,434 △ 1.2	1,374,508 6.0	1,126,100 3.2	45,500 45,500	9,182 19.4	9,182 19.4	45,500 45,500	9,182 19.4	9,182 19.4	12,036,461 15.2						
29	5,600,000 △ 38.7	0 皆減	161 2.5	213 23.1	198 23.1	239,562 4.0	1,355,590 △ 1.4	1,210,818 7.5	46,300 46,300	29,685 223.3	29,685 223.3	46,300 46,300	29,685 223.3	29,685 223.3	8,595,649 △ 28.6						
30	5,050,000 △ 9.8	0 皆減	155 △ 3.7	198 △ 7.0	198 △ 7.0	231,055 △ 3.6	1,128,729 △ 16.7	1,258,111 3.9	55,100 55,100	11,533 △ 61.1	11,533 △ 61.1	55,100 55,100	11,533 △ 61.1	11,533 △ 61.1	7,863,849 △ 8.5						
R1	5,690,000 12.7	0 皆減	156 0.6	192 △ 3.0	192 △ 3.0	231,659 0.3	1,068,014 △ 5.4	1,326,268 5.4	46,300 46,300	54,762 374.8	54,762 374.8	46,300 46,300	54,762 374.8	54,762 374.8	8,542,051 8.6						
R2	5,660,000 △ 0.5	0 皆減	157 0.6	194 1.0	194 1.0	248,699 7.4	1,060,616 △ 0.7	1,387,449 4.6	84,100 84,100	10,030 △ 81.7	10,030 △ 81.7	84,100 84,100	10,030 △ 81.7	10,030 △ 81.7	8,544,197 0.0						
R3	5,390,000 △ 4.8	0 皆減	157 0.0	194 0.0	194 0.0	262,975 5.7	1,050,520 △ 1.0	1,473,302 6.2	100,000 100,000	9,402 △ 6.3	9,402 △ 6.3	100,000 100,000	9,402 △ 6.3	9,402 △ 6.3	8,323,410 △ 2.6						

※ 欄内の百分比は、対前年度当初予算に対する伸び率(%)
 育英特別会計は、平成11年度より山長育英財産管理特別会計に名称変更。貝田簡易水道特別会計は、平成18年度で廃止。藤田財産区特別会計及び老人保健特別会計は、平成22年度で廃止。
 給食センター特別会計は、平成24年度で廃止。山長育英財産管理特別会計は、平成25年度で廃止。介護保険(サービス事業勘定)は、平成27年度で廃止。

当初予算の概要

1 国の当初予算

国の財政は、少子高齢化に伴う社会保障給付費の増加等の構造的な課題に直面しており、「経済財政運営と改革の基本方針2020（令和2年7月17日閣議決定）」等を踏まえ、財政健全化目標の達成に向け、経済再生と財政健全化の両立を図っていくこととしています。

令和3年度予算編成に当たっては、「令和3年度予算編成の基本方針（令和2年12月8日閣議決定）」に基づき、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りつつ、ポストコロナの新しい社会の実現を目指し、医療提供体制の強化・検査体制の確保をはじめとする新型コロナウイルスの拡大防止策を講じるとともに、成長力強化のためのデジタル改革・グリーン社会の実現や、生産性向上と継続的な賃金底上げによる好循環の実現、安全・安心に子どもを産み育てられる環境づくり、東日本大震災をはじめ各地の災害からの復興や防災対応の強化、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すものになっています。

あわせて、「15か月予算」の考え方で、感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など、安全・安心の確保を柱として策定された総合経済対策に基づき、新たに令和2年度第3次補正予算を、令和3年度当初予算と一体として編成することとしています。

この結果、令和3年度一般会計予算の規模は、106兆6,097億円となり、令和2年度当初予算額に対して5兆7,306億円（5.7%）の増加となっています。

令和3年度の地方財政については、「経済財政運営と改革の基本方針2018」を踏まえ、国の一般歳出の取り組みと基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる一

般財源の総額について、平成30年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしています。

地方交付税交付金については、所得税等の収入見込額の減少に伴い、その一定割合である法定率分が減少している。また、地方税も減少する中、国と地方が折半で負担する財源不足が3年ぶりに生じることから、一般会計からの特例加算による地方交付税交付金の増額措置等を講じることとしています。

地方特例交付金については、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額並びに自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額を補填するために必要な額を計上するほか、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月20日閣議決定）」における税制上の措置としての固定資産税及び都市計画税の減収額を補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な額を計上することとしています。

以上の結果、一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる地方交付税交付金は、令和2年度当初予算額に対して173億円（0.1%）減の15兆5,912億円、地方交付税交付金と地方特例交付金を合わせた地方交付税交付金等は、令和2年度当初予算額に対して1,396億円（0.9%）増の15兆9,489億円となっています。

また、交付税及び譲与税配付金特別会計から地方団体に交付される地方交付税交付金は、令和2年度に対して8,503億円（5.1%）増の17兆4,385億円となっています。

一方、東日本大震災からの復興については、「第2期復興・創生期間」の初年度である令和3年度において、復興のステージに応じたきめ細やかな取り組みを着実に実施するため、被災者支援や住宅再建・復興まちづくり、産業・生業の再生、原子力災害からの復興・再生、創造的な復興などのための経費9,318億円を東日本大震災復興特別会計に計上しています。

2 県の当初予算

福島県における一般会計当初予算の総額は、1兆2,585億1,400万円になります。これは、前年度と比較して1,833億円、率にして12.7%の減になります。このうち、復興・創生分として、2,585億3,400万円を計上しています。

まず、歳入における県税収入は、2,186億5,100万円となり、前年度を139億円下回ります。新型コロナウイルス感染症が及ぼす社会・経済活動への影響により、法人事業税や法人県民税、個人県民税などを中心に、前年度より減少する見込みです。地方交付税等は、2,596億8,400万円になり、前年度を583億円下回ります。また、「原子力災害等復興基金」を始めとした各種基金を有効に活用し、必要な財源を確保しています。

歳出については、事業効果をしっかりと検証しながら、徹底した事務事業の見直しに努めています。

新型コロナウイルス感染症が県民生活や地域経済に大きな影響を及ぼしている中、第2期復興・創生期間の初年度となる令和3年度は、本県の復興と地方創生を更に力強く前進させていくための重要な一年であります。

このため、当初予算につきましては、喫緊の課題である新型感染症対策に県の総力を挙げて取り組むとともに、次期総合計画を見据えて定めた重点施策体系を踏まえ、デジタル化などの社会変容や新たな課題にも適切に対応しながら、複合災害からの復興と福島ならではの地方創生を着実に進めるための予算として編成しています。

令和3年度当初予算では、「人をつくる」、「強みをつくる」、「繋がりをつくる」と3つの「つくる」をキーワードとしており、コロナ禍を踏まえた新しい生活様式や社会変容に適切に対応しながら、様々な「創る（つくる）」取組を通じて復興と福島ならではの地方創生を加速させるものとなっています。

3 町の当初予算

国見町においては、令和3年度は第6次国見町総合計画の初年度になります。基本理念として『命を大切に 誰もが幸せに暮らすまち くにみ』を掲げ、基本構想に定める「6つのまちづくり」を進めるための「41の施策」で構成しており、これらの施策を横断的に展開するため、「国見町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を重点プロジェクトとして位置付けています。

令和3年度当初予算においては、国見町が目指す6つのまちづくり「①健やかに暮らせるまちづくり」「②安心・安全な優しいまちづくり」「③未来につながるまちづくり」「④恵まれた資源を活かしたまちづくり」「⑤相互理解と共感のあるまちづくり」「⑥町として生きるまちづくり」の具現化に向け、予算編成を行ったところです。

予算要求については、現下の厳しい財政状況を克服するため、引き続き中長期的な視野に立った事務事業の見直しと再構築を行うとともに、町民主役のまちづくり、子育て支援、健康づくり、産業振興では新たな事業にも果敢に取り組み、交流連携や地域活性化事業も継続的に取り組むこととしています。

まず、歳入の町税については、新型コロナウイルス感染症が及ぼす社会・経済活動への影響を考慮し、個人町民税、法人町民税の減少を見込むとともに、固定資産税と町たばこ税も減少が見込まれ、町税全体では前年より9.2%減の8億7,310万円を計上しています。国・県支出金については、仮置場の原状回復工事の減少、歴史公園整備の完了などにより、前年度より2億7,638万7千円減の11億280万1千円を計上しています。歳入の40.9%を占める地方交付税については、国が示す地方財政計画に基づき、普通交付税の増額を見込み、前年度より1億3,829万3千円増の22億390万円を計上しています。

歳出については、国見町が目指す「6つのまちづくり」に向けた事業に予算を重点的に配分しています。

具体的には、次のとおりです。

「①健やかに暮らせるまちづくり」

- 健康づくり（運動教室／減塩対策） ●特定検診受診率向上事業
- 介護予防（通いの場／百歳体操） ●生きがい対応型デイサービス事業
- いきいきサロン交流事業 ●高齢者配食サービス事業
- 高齢者運転免許返納支援事業 ●障害者自立支援事業（相談／地域生活支援拠点）
- 要援護者避難支援プラン策定事業 ●くにみささえ愛カフェ事業
- 放射線対策健康管理事業

「②安全・安心な優しいまちづくり」

- 防災訓練、キッズ防災教室事業 ●防災・ハザードマップ作成事業
- 消防団運営事業（定期点検／操法大会） ●防犯灯LED化事業
- カーブミラー設置事業 ●防火水槽・消火栓整備事業
- M a a S（病院バスデマンド化）事業 ●都市計画道路見直し事業
- 町道等補修の自治協議会事業 ●住宅耐震診断者派遣事業
- 道路ストック橋梁点検事業 ●狭隘町道整備事業 ●ふくしま森林再生事業
- 下水道公営企業化事業 ●水道施設耐震化事業 ●除染対策事業

「③未来につながるまちづくり」

- 子育て世代包括支援センター（ももさぼ）運営事業
- すくすくももさぼ祝金事業（出生祝金） ●特定不妊治療費助成事業
- 産後ケア事業 ●木育広場つながる一む事業 ●くにみももたん広場事業
- くにみ幼稚園預かり保育事業 ●幼小中給食費無償化事業
- 地域学校協働本部事業（公営塾） ●ICT教育事業
- 国見ホイスコーレ事業（学びの場） ●子ども読書活動推進事業

- 観月台文化センターホール事業（音楽鑑賞／寄席）
- 東京オリパラコミュニティライブサイト事業
- あつかし千年公園オープニング事業 ●歴史ウォーク事業

「④恵まれた資源を活かしたまちづくり」

- 果樹改植事業（営農再開支援事業） ●新規就農者支援事業
- 有害鳥獣対策事業 ●農産物PR事業 ●農商工連携事業
- 国見農業ビジネス訓練所事業 ●農産物6次化支援事業
- 新産業創造プロジェクト ●くにみ案内人育成事業 ●道の駅大交流フェスタ

「⑤相互理解と共感のあるまちづくり」

- ふるさと納税事業 ●職員研修事業 ●広聴事業（タウンミーティング）
- 広報事業（広報、HP、SNS） ●公共施設管理事業
- 総合計画・地方創生総合戦略推進事業 ●情報管理事業
- 地籍管理事業 ●課税・収納・戸籍事務

「⑥町として生きるまちづくり」

- 応援大使事業 ●地域おこし協力隊事業 ●交流連携事業
- 地域プロモーション事業（移住・定住） ●町内会事業
- 人権啓発活動事業 ●義経まつり事業 ●ビッグツリー・イルミネーション事業

国見町では、平成27年10月に「国見町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生の取り組みを推進してきました。令和3年度を初年度とする「国見町第6次総合計画」においては、人口減少、少子化問題を前提とした政策の関連性が高いことから、総合計画と総合戦略を一体化することで、政策の整合性を図りながら、前例にとらわれることなく、積極果敢にまちづくりに取り組むこととしています。

また、急激なグローバル化、社会経済情勢、環境問題の変化に加え、新型コロナウイルス感染症など、これまでにない規模で新たな課題も生まれています。行政は住民や国見町に集う人々と信頼関係を築き、お互いの共感により「新しい国見町」を創造することでこれらの課題に対応しながら、次世代の子どもたちに「ふるさと」を引き継いでいきます。

以上の考え方にに基づき、令和3年度の当初予算を編成した際に生じる不足財源については、財政調整基金、ふるさと振興基金、国見町復興基金等から繰入れを行い、収支の均衡を図っています。これにより、令和3年度の一般会計当初予算総額は、53億9,000万円（前年度比△4.8%、2億7,000万円の減）になります。

なお、一般会計の当初予算総額の内訳は、通常分が47億3,500万円、復興創生分が6億5,500万円になります。

一方、特別会計及び企業会計の予算編成についても、一般会計に準ずるとともに、安易に一般会計からの繰入金に依存することのないよう採算性の維持、経営の健全化を目標に一層の経費の節減、効率化を図っています。

【参考資料】当初予算額に占める通常分と復興創生分の推移

年 度	当初予算額	当初予算額のうち	
		通常分（率）	復興創生分（率） ※平成28年度までは復旧復興分
平成23年度	39.41億円	39.41億円（100.0%）	0.00億円（0.0%）
平成24年度	44.00億円	41.63億円（94.6%）	2.37億円（5.4%）
平成25年度	76.00億円	44.15億円（58.1%）	31.85億円（41.9%）
平成26年度	130.20億円	41.73億円（32.1%）	88.47億円（67.9%）
平成27年度	112.30億円	44.80億円（39.9%）	67.50億円（60.1%）
平成28年度	91.40億円	45.60億円（49.9%）	45.80億円（50.1%）
平成29年度	56.00億円	44.70億円（79.8%）	11.30億円（20.2%）
平成30年度	50.50億円	44.00億円（87.1%）	6.50億円（12.9%）
令和元年度	56.90億円	46.50億円（81.7%）	10.40億円（18.3%）
令和2年度	56.60億円	48.10億円（85.0%）	8.50億円（15.0%）
令和3年度	53.90億円	47.35億円（87.8%）	6.55億円（12.2%）

一般会計歳入予算

一般会計歳入予算の内訳は22ページ以降の「第2表」のとおりで、予算額の多い順に記載すると以下のとおりになります。

(1)	地方交付税	2,203,900 千円	40.9 %
(2)	町 税	873,100 千円	16.2 %
(3)	県 支 出 金	782,766 千円	14.5 %
(4)	繰 入 金	369,512 千円	6.9 %
(5)	国 庫 支 出 金	320,035 千円	5.9 %
(6)	町 債	227,500 千円	4.2 %
(7)	地方消費税交付金	170,000 千円	3.2 %
(8)	寄 附 金	97,902 千円	1.8 %
(9)	使用料及び手数料	86,085 千円	1.6 %
(10)	そ の 他	259,200 千円	4.8 %

予算総額に対する「一般財源の割合は70.6%となる38億482万9千円（前年度比3.0%、1億1,114万6千円の増）」で、「特定財源の割合は29.4%となる15億8,517万1千円（前年度比△19.4%、3億8,114万6千円の減）」になります。

財源内訳の構成比において、一般財源が増加した主な要因は、地方交付税のうち、普通交付税が前年度よりも1億5,000万円の増になったためです。また、特定財源が減少した主な要因は、社会資本整備総合交付金の減少により国庫支出金が前年度よりも1億4,328万4千円減となり、除染対策交付金の減少により県支出金が前年度よりも1億3,310万3千円減となったためです。

さらに歳入予算を自主財源と依存財源に分けた場合の構成比では、「自主財源の割合は30.1%となる16億2,292万円（前年度比△0.9%、1,393万8千円の減）」で、「依存財源の割合は69.9%となる37億6,708万円（前年度比△6.4%、2億5,606万2千円の減）」になります。

つぎに、歳入区分の内容について具体的に記述します。

1 地方交付税

地方交付税は、地方財政計画による基準財政需要額と基準財政収入額の差額で財源に不足が生じる場合に国から交付されるもので、その全額が一般財源になります。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、その交付総額は所得税収入額の33.1%分、法人税収入額の33.1%分、酒税収入額の50.0%分、消費税収入額の22.3%分、並びに地方法人税の全額の合算額と地方交付税法で定められています。

新型コロナウイルス感染症の影響により地方税が大きく落ち込む中であって、地方交付税については出口ベースで17兆4,385億円（前年度比+5.1%、8,503億円の増）が確保されており、地方財政運営に配慮されています。また、東日本大震災復興にかかる震災復興分として交付される震災復興特別交付税についても1,326億円（前年度比△64.6%、2,416億円の減）が別枠で確保されています。

これを受け、国見町では、普通交付税として「21億円（前年度比+7.7%、1億5,000万円の増）」、特別交付税として「6,236万6千円（前年度比+16.8% 895万6千円の増）」、震災復興特別交付税として「4,153万4千円（前年度比△33.2%、2,066万3千円の減）」をそれぞれ計上しています。

なお、一般会計歳入総額に占める割合は40.9%になります。

2 町税

市町村が一般経費として徴収するものが地方税です。

国見町における町税は「8億7,310万円（前年度比△9.2%、8,800万円の減）」を見込んでおり、歳入総額の16.2%、自主財源の53.8%をそれぞれ占めています。

まず、町民税のうち、個人均等割は前年同額の1,500万円、個人所得割は前年より

3,500万円減の2億8,600万円、法人均等割は前年より200万円増の1,900万円、法人税割は前年より700万円減の800万円をそれぞれ見込み、町民税全体では、3億2,905万円(前年度比△10.8%、4,000万円の減)になります。

町民税全体としては、新型コロナウイルス感染症が及ぼす社会・経済活動への影響から、個人町民税全体では前年度より大幅に減収すると見込んでいます。コロナ禍においては、町税猶予等の措置を継続するとともに、町の継続的な維持発展には不可欠な自主財源であることから、引き続き公平公正な課税と徴収強化に努めます。

また、交流人口・関係人口の拡大政策と合わせ、人口の維持又は減少抑制が目に見える形で表れるような移住・定住化対策等の施策展開も重要になってきます。

固定資産税については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業用家屋及び償却資産の軽減措置を考慮し、土地は100万円減の1億4,200万円、家屋は1,700万円減の1億6,300万円、償却資産は2,500万円減の1億5,200万円をそれぞれ見込み、固定資産税全体では、4億5,800万円(前年度比△8.6%、4,300万円の減)を計上したところで

す。
軽自動車税は前年同額の3,605万円を、町たばこ税は500万円減の5,000万円をそれぞれ計上したところで

す。
なお、税目別の町税予算の内訳は、25ページの「第3表」のとおりです。

3 県支出金

市町村が特定の事業を行う場合に要する経費に対し、その財源として、福島県から交付される全ての支出金の中で、「7億8,276万6千円(前年度比△14.5%、1億3,310万3千円の減)」を計上しています。主なものについては、以下のとおりです。

- | | | |
|-----------------|-------------|---------------|
| ①【継続】除染対策事業 | 3億9,970万1千円 | (4億6,424万9千円) |
| ②【継続】ふくしま森林再生事業 | 6,135万7千円 | (3,843万7千円) |

③【継続】福島県営農再開支援事業	5,320万0千円	(8,800万0千円)
④【継続】障がい者自立支援給付費	4,518万4千円	(4,236万2千円)
⑤【継続】子どもの医療費助成事業	1,876万7千円	(1,876万7千円)
⑥【継続】地域の子ども子育て支援交付金	1,636万0千円	(1,739万2千円)
⑦【継続】児童手当負担金	1,227万0千円	(1,509万5千円)
⑧【継続】地域学校協働本部委託金	624万3千円	(671万7千円)
⑨【継続】消費者風評対策市町村支援交付金	592万0千円	(749万8千円)
⑩【新規】衆議院議員選挙委託金	539万0千円	(0千円)
⑪【新規】東京オリパラ開催準備事業補助金	223万9千円	(0千円)
-【完了】貝田中心経営体農地集積促進事業	0千円	(4,087万5千円)
-【完了】森林環境交付金事業補助金	0千円	(914万1千円)

4 繰入金

各種基金及び特別会計からの繰入金があり「3億6,951万2千円(前年度比+13.6%、4,413万5千円の増)」を計上しています。

なお、当初予算どおりに財政調整基金からの繰入れを行った場合の令和3年度末の財政調整基金残高は、5億円強になりますが、最終的には基金からの繰入れを行わないよう規律ある財政運営に努めます。主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】財政調整基金繰入金	2億7,486万0千円	(2億3,453万9千円)
②【継続】ふるさと振興基金繰入金	6,063万2千円	(6,347万0千円)
内訳		
ア) ふるさと納税先行受付の返礼費	3,173万0千円	
イ) 道の駅国見指定管理料	2,200万0千円	
ウ) 道の駅国見つながる一む委託料	690万2千円	
③【継続】国見町復興基金繰入金	2,500万0千円	(2,500万0千円)

内訳	ア) 農業ビジネス訓練所運営事業	700万0千円
	イ) 桃穿孔細菌病防除事業	400万0千円
	ウ) 観月台文化センターホール事業	300万0千円
	エ) 義経まつり事業	300万0千円
	オ) ビックツリー・イルミネーション事業	300万0千円
	カ) 東京オリパラ開催準備事業	200万0千円
	キ) 情報発信事業	200万0千円
	ク) 農業共済収入保険加入促進事業	100万0千円
④【継続】	奨学基金繰入金	34万3千円 (52万8千円)

5 国庫支出金

市町村が特定の事業を行う場合に要する経費に対し、その財源として国から交付されるすべての支出金のごとで、「3億2,003万5千円（前年度比△30.9%、1億4,328万4千円の減）」を計上しています。主なものについては、以下のとおりです。

なお、括弧書きは、前年度当初予算の金額になります。

①【継続】	障がい者自立支援給付	8,689万3千円 (8,052万0千円)
②【継続】	児童手当負担金	5,391万0千円 (6,626万0千円)
③【継続】	社会資本整備総合交付金	5,314万0千円 (1億4,271万8千円)
④【継続】	地方創生推進交付金	3,146万8千円 (364千0千円)
⑤【新規】	新型感染症ワクチン接種体制確保事業	1,937万9千円 (0千円)
⑥【継続】	地域の子ども子育て支援交付金	1,636万0千円 (1,739万2千円)
⑦【継続】	福島再生加速化交付金	840万5千円 (844万9千円)
⑧【継続】	個人番号カード交付事業費補助金	604万3千円 (782万1千円)
-【完了】	震災対策農業水利施設整備事業	0千円 (6,000万0千円)

6 町債

市町村の歳出の財源は、町債以外の歳入をもって充てることを原則としています。そのため市町村が借入れを行うためには、議会での議決のほかに平成18年度からは知事の協議又は許可が必要になっています。

本年度の町債については、「2億2,750万円（前年度比△31.9%、1億650万円の減）」を計上しており、歳入全体に占める町債の割合（地方債依存度）は4.2%と前年度より1.7%減少しています。主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】臨時財政対策債	1億5,000万円 (1億 800万円)
②【新規】観月台文化センター修繕事業	2,600万円 (0万円)
③【継続】緊急時給水拠点確保等事業出資債	1,700万円 (800万円)
④【継続】橋梁補修事業債	1,390万円 (350万円)
⑤【継続】防火水槽設置事業債	850万円 (950万円)
⑥【継続】町道整備事業債	640万円 (1,260万円)
⑦【継続】阿津賀志山防墨史跡総合活用事業債	280万円 (350万円)
⑧【継続】消火栓等設置事業債	150万円 (130万円)
⑨【継続】県営土地改良事業負担金債	140万円 (300万円)

7 地方消費税交付金

現行の地方消費税の税率は1.7%相当です。一般的に10%の消費税と言っているものは、消費税（国税）の7.8%分と地方消費税（都道府県税）の2.2%分を合計したものを指しています。地方消費税は都道府県税ですが、その税収の2分の1は、安定財源を市町村に帰属させるとの観点等から、市町村に地方消費税交付金として年4回に

分けて交付されています。当初予算では「1億7,000万円（前年度比△5.6%、10,000千円の減）」を計上しています。

また、地方消費税交付金は、「一般財源8,000万円」と「社会保障財源9,000万円」に分別され、当町における社会保障財源9,000万円の充当先は、次のとおりです。

ア) 3款-1項-2目 老人福祉費 一般財源1億6,227万円のうち6,000万円を充当

イ) 3款-1項-3目 障がい者福祉費 一般財源 6,861万円のうち2,000万円を充当

ウ) 3款-2項-3目 児童健全育成費 一般財源 3,419万円のうち1,000万円を充当

8 寄附金

一般寄附金のほか、指定寄附金として「災害寄附金」や「ふるさと国見町応援寄附金」、「企業版ふるさと応援寄附金」があります。ふるさと国見町応援寄附金は貴重な自主財源となることから、魅力ある返礼品の開発や寄付者へのカスタマーサービスの充実を図り、維持・拡充に努めることとしており、当初予算では「9,790万2千円（前年度比+47.0%、3,130万円の増）」を計上しています。

①【継続】ふるさと国見町応援寄附金 7,790万円（6,660万円）

②【新規】企業版ふるさと応援寄附金 2,000万円（0万円）

9 使用料及び手数料

市町村が事務を行うことにより、その事務に要する経費の全部または一部の負担を受益者に求めるものです。使用料の主なものは、財産使用料、町営住宅使用料、道路占用料、文化センター使用料、体育施設使用料などです。手数料の主なものは徴税手数料、戸籍住民手数料、臨時運行許可手数料、一般廃棄物収集運搬許可手数料、狂犬病予防手数料、屋外広告物許可申請手数料等を見込んでおり、「8,608万5千円（前年度比△0.4%、30万9千円の減）」を計上しています。

主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】町営・定住促進住宅使用料	5,700万3千円	(5,492万5千円)
②【継続】藤田保育所使用料	751万0千円	(904万3千円)
③【継続】町営・定住促進住宅駐車場使用料	461万1千円	(463万4千円)
④【継続】体育施設使用料	450万0千円	(500万0千円)
⑤【継続】戸籍手数料、住民基本台帳手数料	313万7千円	(331万9千円)

10 その他

(1) 諸収入

特定の歳入科目ではなく、他の収入科目にも含まれない収入をまとめた科目の名称で、延滞金加算金及び過料、町預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、雑入があり、「7,811万5千円（前年度比△21.6%、2,156万2千円の減）」を計上しています。

主なものについては、以下のとおりです。

①【新規】高齢者医療の保健事業と介護予防の一体的実施受託金	980万0千円	(0千円)
②【継続】みらいを描く市町村支援事業助成金	976万5千円	(806万6千円)
③【継続】災害援護資金返還金	940万8千円	(767万5千円)
④【継続】デイサービスセンター実費収入	688万9千円	(779万8千円)
⑤【継続】農業ビジネス訓練所農産物販売収入	600万0千円	(450万0千円)
⑥【継続】給食事業収入（園児、児童、生徒無償化）	421万6千円	(3,829万7千円)
⑦【継続】労働者金融対策預託金回収金	300万0千円	(300万0千円)

(2) 繰越金

市町村の決算上において、剰余金は地方自治法の規定により、翌年度の歳入に編入

しなければならぬとされています。令和2年度の剰余金については、出納閉鎖後の令和3年6月に確定することになりますが、当初予算では「7,000万円（前年度比△12.5%、1,000万円の減）」を計上しています。

(3) 地方譲与税

地方譲与税には「地方揮発油譲与税」と「自動車重量譲与税」および「森林環境譲与税」があり、平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、用途の制限が廃止されました。譲与税額は、国の収入を各市町村の前年4月1日現在の道路台帳に記載されている町道の延長及び面積で按分し交付されるものです。また、令和元年度から新設された「森林環境譲与税」は、人工林面積50%、林業就業者数20%、人口30%で按分された額が森林整備及びその促進に関する費用として市町村に交付されます。以上3種類の地方譲与税で、「4,900万円（前年度比△2.0%、1,000千円の減）」を計上しています。

(4) 分担金及び負担金

市町村が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業の受益者から徴収するもので、「4,630万8千円（前年度比+199.1%、3,082万3千円の増）」を計上しています。

- | | | | |
|---------------------------|-----------|---|----------|
| ①【新規】新型コロナウイルスワクチン接種実施負担金 | 3,477万6千円 | (| 0千円) |
| ②【継続】老人福祉施設入所者負担金 | 616万2千円 | (| 442万8千円) |
| ③【継続】放課後児童健全育成事業負担金 | 366万4千円 | (| 494万7千円) |
| ④【継続】土地改良財産管理受託金(ほ場整備) | 150万3千円 | (| 400万7千円) |
| ⑤【新規】石母田財産区議会議員選挙負担金 | 12万0千円 | (| 0千円) |

(5) 自動車税環境性能割交付金

自動車取得税が廃止され、令和2年度より自動車税環境性能割交付金として、都道府県経由で市町村に交付されるもので、「600万円（前年度同額）」を計上しています。

(6) 地方特例交付金

地方特例交付金は、所得税から住民税への税源移譲に伴い、住民税から控除する住宅ローン減税による税収の低下を補てんする「減収補てん特例交付金」から成り立っており、「250万円（前年度同額）」を計上しています。

(7) 配当割交付金

平成16年度から創設された交付金で、推計交付額を試算し、「200万円（前年度同額）」を計上しています。

(8) 財産収入

市町村が所有する財産を貸し付け、私権を設定し、出資し又は売払いをしたことにより生ずる現金収入のことで、財産運用収入(基金利子等)、財産売払収入を見込み、「189万8千円（前年度比△14.6%、32万5千円の減）」を計上しています。

(9) 株式等譲渡所得割交付金

平成16年度から創設された交付金で、推計交付額を試算し、「100万円（前年度比△50.0%、100万0千円の減）」を計上しています。

(10) 法人事業税交付金

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う、市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されるもので、「100万0千円（前年度比+99,900%、99万9千円の増）」を計上しています。

(11) 交通安全対策特別交付金

市町村が必要な道路交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に充てるために創設された財政制度であり、「77万9千円（前年度比△7.9%、6万7千円の減）」を計上しています。

(12) 利子割交付金

利子割交付金は、利子等の支払いを受ける者に対して課税する県民税の利子割総額から規定額控除後の100分の95を乗じた額の5分の3が利子割交付金として市町村に交付されるもので、「60万円（前年度比△40.0%、40万0千円の減）」を計上しています。

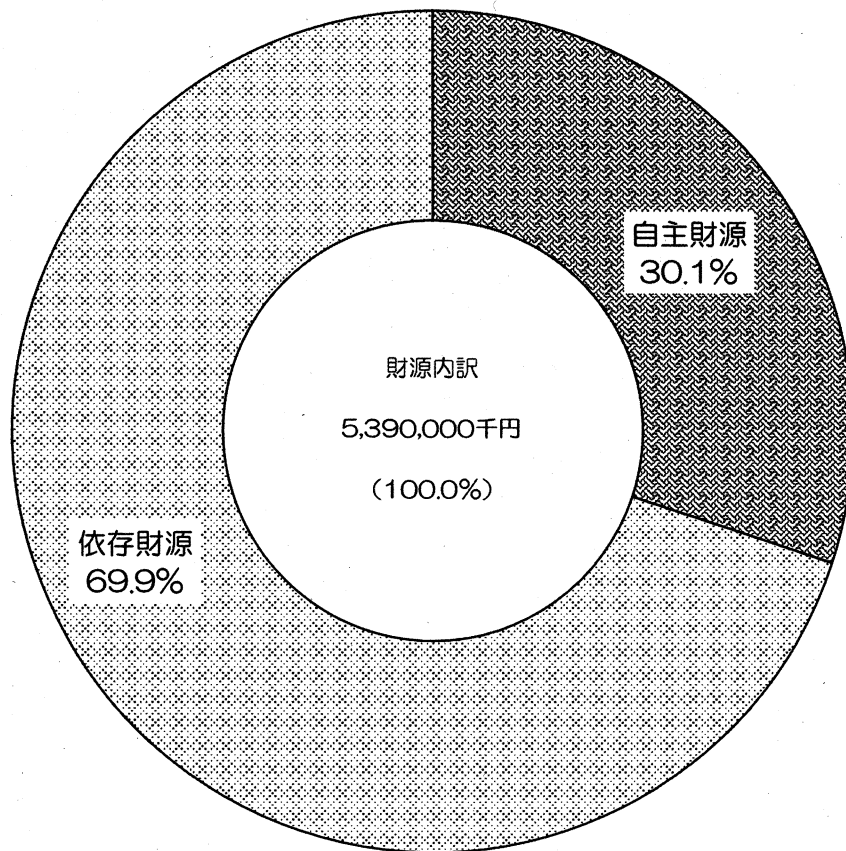
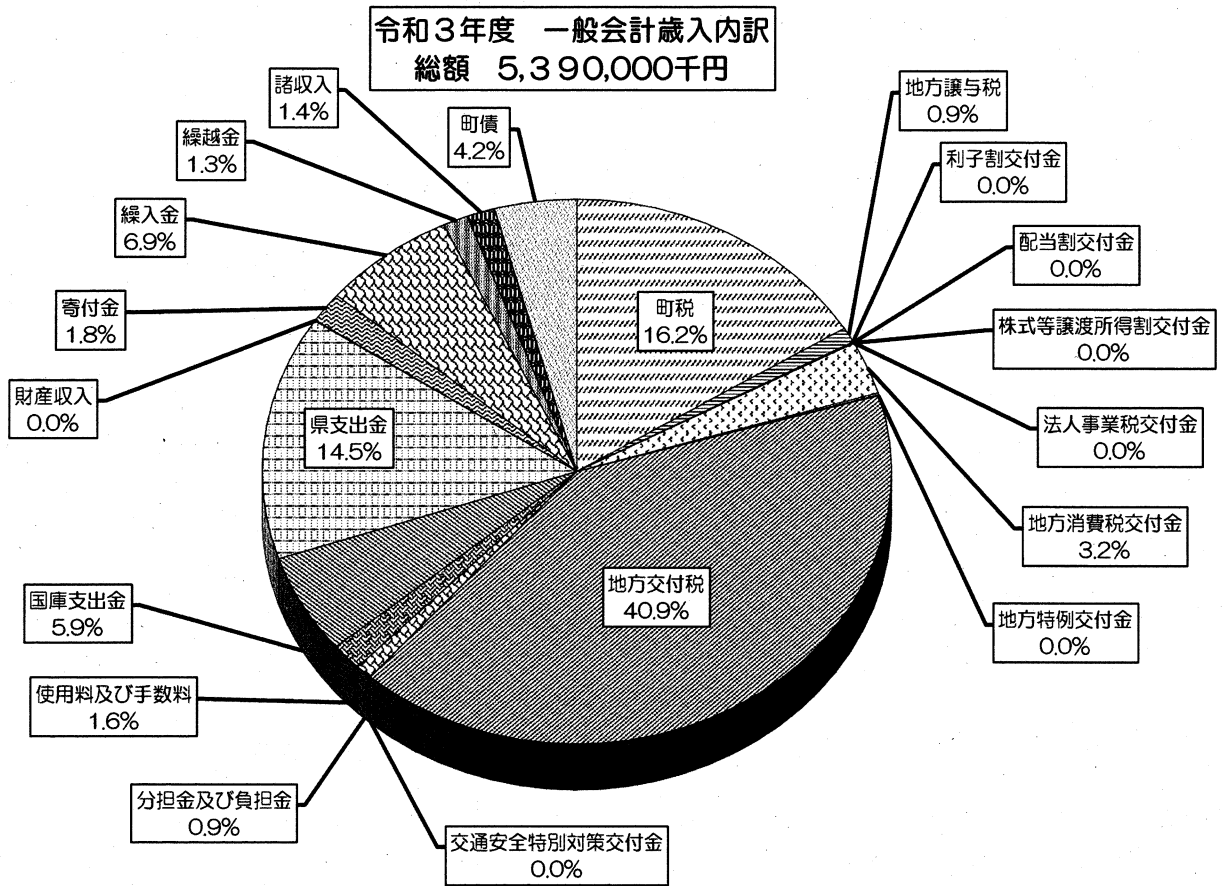
第2表 一般会計歳入予算内訳表

(単位:千円)

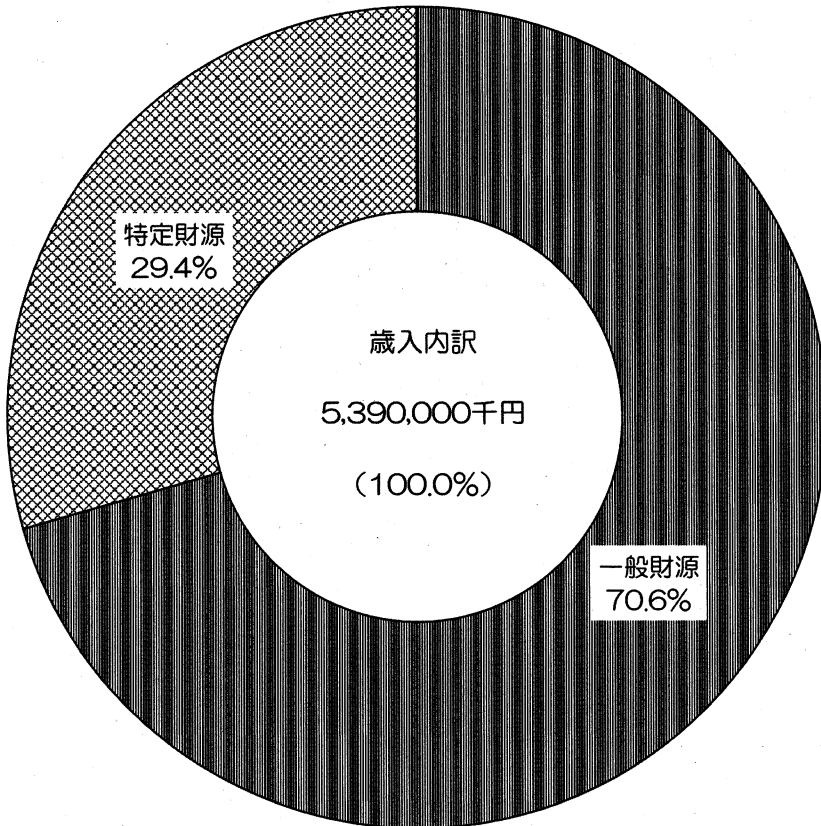
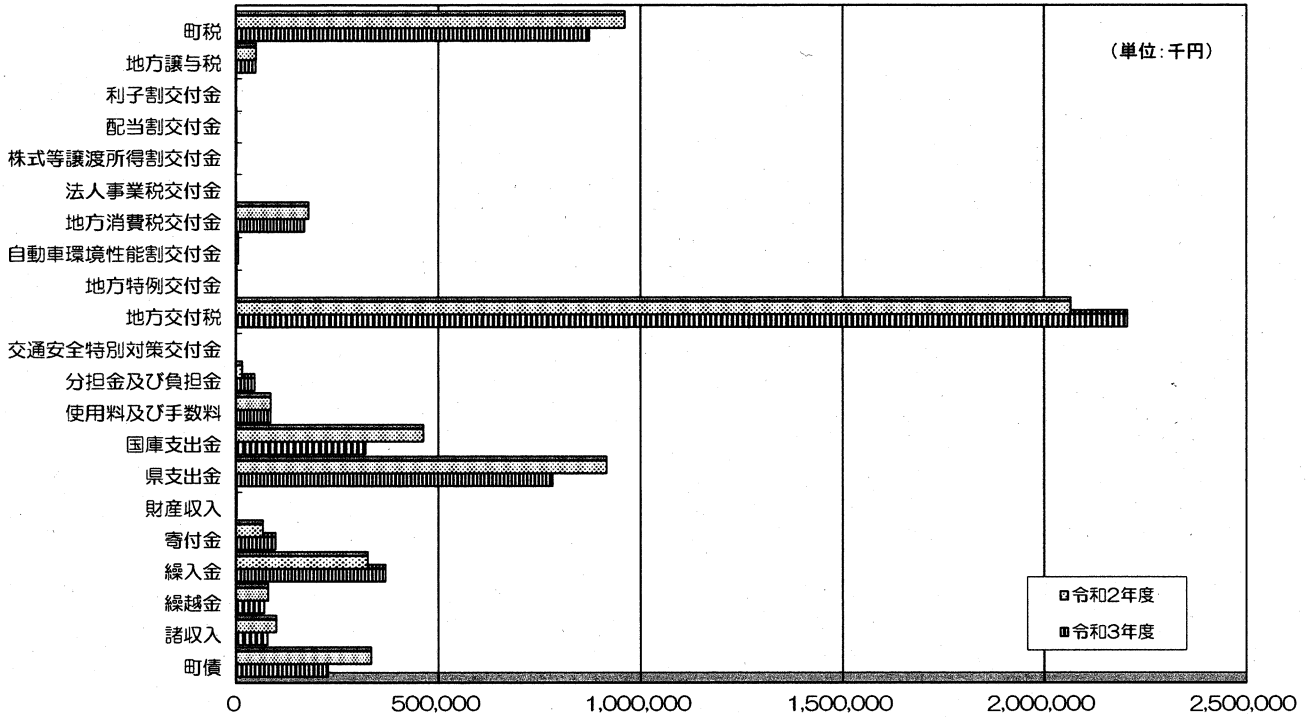
区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
自主財源	1,622,920	30.1	1,636,858	28.9	△ 13,938	△ 0.9
町 税	873,100	16.2	961,100	17.0	△ 88,000	△ 9.2
分担金及び負担金	46,308	0.9	15,485	0.3	30,823	199.1
使用料及び手数料	86,085	1.6	86,394	1.5	△ 309	△ 0.4
財産収入	1,898	0.0	2,223	0.0	△ 325	△ 14.6
寄 附 金	97,902	1.8	66,602	1.2	31,300	47.0
繰 入 金	369,512	6.9	325,377	5.7	44,135	13.6
繰 越 金	70,000	1.3	80,000	1.4	△ 10,000	△ 12.5
諸 収 入	78,115	1.4	99,677	1.8	△ 21,562	△ 21.6
依存財源	3,767,080	69.9	4,023,142	71.1	△ 256,062	△ 6.4
地方譲与税	49,000	0.9	50,000	0.9	△ 1,000	△ 2.0
利子割交付金	600	0.0	1,000	0.0	△ 400	△ 40.0
配当割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	2,000	0.0	△ 1,000	△ 50.0
法人事業税交付金	1,000	0.0	1	0.0	999	99,900.0
地方消費税交付金	170,000	3.2	180,000	3.2	△ 10,000	△ 5.6
自動車税環境性能割交付金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
地方交付税	2,203,900	40.9	2,065,607	36.5	138,293	6.7
交通安全対策特別交付金	779	0.0	846	0.0	△ 67	△ 7.9
国庫支出金	320,035	5.9	463,319	8.2	△ 143,284	△ 30.9
県 支 出 金	782,766	14.5	915,869	16.2	△ 133,103	△ 14.5
町 債	227,500	4.2	334,000	5.9	△ 106,500	△ 31.9
合 計	5,390,000	100.0	5,660,000	100.0	△ 270,000	△ 4.8
一 般 財 源	3,804,829	70.6	3,693,683	65.3	111,146	3.0
特 定 財 源	1,585,171	29.4	1,966,317	34.7	△ 381,146	△ 19.4

(注1) 一般財源とは、町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰入金のうち財政調整基金繰入額、繰越金のうち純剰余金、諸収入のうち町預金利子、町債のうち臨時財政対策債の合計です。なお、内訳別の区分は、決算統計の区分に準じており、予算書上の款の区分と異なる場合があります。

(注2) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。



一般会計歳入内訳前年度比較表



第3表 町税予算内訳表

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率 (%)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	
町 民 税	329,050	37.7	369,050	42.3	△ 40,000	△ 10.8
個人 (均等割)	15,000	1.7	15,000	1.7	0	0.0
個人 (所得割)	286,000	32.8	321,000	36.8	△ 35,000	△ 10.9
法人 (均等割)	19,000	2.2	17,000	1.9	2,000	11.8
法人 (法人税割)	8,000	0.9	15,000	1.7	△ 7,000	△ 46.7
滞納繰越分 (個人+法人)	1,050	0.1	1,050	0.1	0	0.0
固 定 資 産 税	458,000	52.5	501,000	57.4	△ 43,000	△ 8.6
土 地	142,000	16.3	143,000	16.4	△ 1,000	△ 0.7
家 屋	163,000	18.7	180,000	20.6	△ 17,000	△ 9.4
償 却 資 産	152,000	17.4	177,000	20.3	△ 25,000	△ 14.1
滞納繰越分	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
軽自動車税	36,050	4.1	36,050	4.1	0	0.0
町たばこ税	50,000	5.7	55,000	6.3	△ 5,000	△ 9.1
合 計	873,100	100.0	961,100	100.0	△ 88,000	△ 9.2

(注) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

一般会計歳出予算

<目的別内訳>

歳出予算の目的別内訳は、33ページ以降の「第4表」のとおりで、目的別に予算額の多い順に記載すると以下のとおりになります。

(1)	民生費	1,185,507	千円	22.0	%
(2)	総務費	932,793	千円	17.3	%
(3)	衛生費	836,312	千円	15.5	%
(4)	消防費	650,925	千円	12.1	%
(5)	教育費	602,639	千円	11.2	%
(6)	公債費	392,188	千円	7.3	%
(7)	農林水産業費	312,362	千円	5.8	%
(8)	土木費	293,556	千円	5.4	%
(9)	商工費	95,035	千円	1.8	%
(10)	議会費	77,459	千円	1.4	%
(11)	労働費	6,221	千円	0.1	%
(12)	予備費	5,000	千円	0.1	%
(13)	災害復旧費	2	千円	0.0	%
(14)	諸支出金	1	千円	0.0	%

1 民生費

民生費は「11億8,550万7千円(前年度比+1.8%、2,120万1千円の増)」になります。

主なものについては、次のとおりです。

- ①【継続】介護保険特別会計繰出金 2億2,758万1千円 (2億2,459万6千円)
- ②【継続】障がい者福祉費関連の扶助費 2億1,947万8千円 (2億 558万0千円)
- ③【継続】後期高齢者医療療養給付負担金 1億 887万2千円 (1億 787万7千円)
- ④【継続】国民健康保険特別会計繰出金 9,420万2千円 (8,278万5千円)
- ⑤【継続】児童手当 7,845万0千円 (9,645万0千円)

⑥【継続】後期高齢者医療特別会計繰出金	4,272万9千円	(4,428万9千円)
⑦【継続】藤田保育所会計年度任用職員報酬	3,381万6千円	(3,831万3千円)
⑧【継続】子どもクラブ会計年度任用職員報酬	2,742万8千円	(2,304万8千円)
⑨【継続】道の駅つながる一む運営委託事業	1,573万0千円	(1,573万5千円)
⑩【継続】預り保育会計年度任用職員報酬	1,514万7千円	(1,740万7千円)
⑪【継続】ももたん広場会計年度任用職員報酬	758万7千円	(814万5千円)
⑫【継続】敬老祝い金	265万0千円	(418万0千円)
⑬【新規】預り保育多目的スペース修繕工事	242万0千円	(0千円)

2 総務費

総務費は「9億3,279万3千円(前年度比+9.8%、8,337万7千円の増)」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】ふるさと納税事業	1億 965万5千円	(1億 109万4千円)
②【新規】新産業創造プロジェクト	4,000万0千円	(0千円)
③【新規】M a a S事業	1,396万0千円	(0千円)
④【継続】町内会長・町内会班長報酬	1,217万6千円	(1,070万9千円)
⑤【継続】まちづくり推進協議会補助事業	980万0千円	(1,080万0千円)
⑥【継続】国見ホイスコーレ事業	730万0千円	(700万0千円)
⑦【新規】衆議院議員選挙費	613万2千円	(0千円)
⑧【継続】デマンドタクシー運営補助事業	460万0千円	(920万0千円)
⑨【継続】地域プロモーション事業	349万8千円	(660万0千円)
⑩【新規】歴史ウォーク事業(繰延事業)	150万0千円	(100万0千円)
ー【完了】町長選挙事務	0千円	(543万2千円)
ー【完了】町議会議員選挙事務(補選)	0千円	(143万5千円)

3 衛生費

衛生費は「8億3,631万2千円(前年度比+11.4%、8,582万6千円の増)」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】藤田病院負担金(交付税分)	4億7,439万1千円	(4億7,692万4千円)
②【継続】伊達地方衛生処理組合負担金	5,638万1千円	(5,668万2千円)
③【継続】藤田病院負担金(特別負担金分)	4,000万0千円	(4,000万0千円)
④【新規】各種予防接種事業(コロナワクチン)	3,351万7千円	(0千円)
⑤【継続】一般廃棄物・資源物収集運搬事業	2,789万8千円	(2,638万6千円)
⑥【継続】各種予防接種事業(コロナワクチン以外)	2,565万4千円	(2,357万7千円)
⑦【継続】生活基盤施設耐震化事業出資金	1,700万0千円	(800万0千円)
⑧【新規】新型コロナウイルスワクチン接種受付業務	1,000万0千円	(0千円)
⑨【継続】合併処理浄化槽設置補助事業	466万8千円	(458万3千円)
⑩【新規】すくすくももさぼ祝金(誕生祝)	300万0千円	(0千円)

4 消防費

消防費は「6億5,092万5千円(前年度比△18.5%、1億4,733万9千円の減)」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】仮置場原状回復等工事	1億8,200万0千円	(2億300万0千円)
②【継続】伊達地方消防組合負担金	1億6,885万7千円	(1億6,925万5千円)
③【継続】仮置場管理点検事業	1億1,700万0千円	(1億8,000万0千円)
④【継続】仮置場復旧測量設計事業	5,500万0千円	(3,200万0千円)
⑤【継続】仮置場用地借地料	1,233万5千円	(1,691万7千円)
⑥【継続】防火水槽整備工事	850万0千円	(950万0千円)
⑦【新規】防災マップ作成事業	100万0千円	(0千円)

⑧【新規】飛沫防止車両リース事業	60万0千円	(0千円)
－【完了】防災行政無線デジタル化工事	0千円	(7,426万4千円)

5 教育費

教育費は「6億263万9千円（前年度比+5.8%、3,316万4千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】給食センター運営事業	7,625万2千円	(8,063万1千円)
②【継続】国見小スクールバス送迎事業	2,988万0千円	(3,025万8千円)
③【継続】幼稚園会計年度任用職員報酬	2,940万9千円	(2,402万8千円)
④【継続】文化財保護事業	2,298万5千円	(3,851万8千円)
⑤【新規】観月台文化センターエレベーター改修工事	2,000万0千円	(0千円)
⑥【継続】文化芸術振興事業（観月台ホール）	957万6千円	(929万8千円)
⑦【新規】観月台体育館バスケットゴール修繕工事	600万0千円	(0千円)
⑧【新規】阿津賀志山防塁史跡整備工事	540万0千円	(0千円)
⑨【新規】学習支援事業（公営塾）	500万0千円	(0千円)
⑩【新規】東京オリ・パラ関連事業（繰延事業）	417万8千円	(437万3千円)
－【完了】小中学校新入学生記念品贈呈	0千円	(310万0千円)

6 公債費

公債費は「3億9,218万8千円（前年度比+1.6%、612万4千円の増）」になります。起債事業の実施にあたっては後年度の財政負担に十分配慮するとともに、交付税措置のあるものを優先するなど公債費の抑制に引き続き努めるとともに、財源が確保された場合は、積極的に繰上償還を行うこととします。

①【継続】公債費の元金	3億5,582万6千円	(3億4,841万3千円)
-------------	-------------	---------------

②【継続】公債費の利子 3,636万2千円 (3,765万1千円)

7 農林水産業費

農林水産業費は「3億1,236万2千円(前年度比△28.1%、1億2,236万5千円の減)」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】ふくしま森林再生事業 7,689万6千円 (5,300万1千円)

②【継続】福島県営農再開支援事業(改植等) 5,320万0千円 (8,800万0千円)

③【継続】くにみ農業ビジネス訓練所運営事業 1,919万0千円 (2,135万1千円)

④【継続】多面的機能支払交付金事業 1,877万4千円 (1,447万7千円)

⑤【継続】中山間地域等直接支払交付金事業 1,447万5千円 (1,447万5千円)

⑥【継続】有害鳥獣対策事業 844万3千円 (668万2千円)

⑦【継続】桃穿孔細菌病防除補助 400万0千円 (400万0千円)

⑧【新規】農業共済収入保険加入促進事業 100万0千円 (0千円)

－【完了】ため池耐震性調査事業 0千円 (6,000万0千円)

－【完了】中心経営体農地集積促進事業(貝田ほ場整備) 0千円 (4,087万5千円)

8 土木費

土木費は「2億9,355万6千円(前年度比△40.0%、1億9,569万1千円の減)」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】公共下水道事業特別会計繰出金 1億 658万3千円 (9,250万2千円)

②【継続】道路ストック総点検(橋梁/跨線橋) 7,070万0千円 (5,500万0千円)

③【継続】町道新設改良工事 1,600万0千円 (3,598万0千円)

内訳 ア) 町道 111号線(上野) 1,000万円 工事

イ) 町道2058号線(山崎) 600万円 測量設計

④【新規】都市計画道路交通量調査事業	500万0千円	(0千円)
⑤【継続】町営住宅維持修繕工事	450万0千円	(750万0千円)
ー【完了】都市再生整備計画事業	0千円	(2億	300万0千円)

9 商工費

商工費は「9,503万5千円（前年度比△10.3%、1,086万8千円の減）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】道の駅国見指定管理料	2,500万0千円	(2,500万0千円)
②【継続】中小企業経営合理化資金融資預託金	1,000万0千円	(1,000万0千円)
③【継続】風評対策「道の駅大交流フェスタ」	400万0千円	(400万0千円)
④【継続】風評対策「周遊ツアー」	91万5千円	(50万0千円)
⑤【新規】農商工連携事業	10万0千円	(0千円)

10 議会費

議会費は「7,745万9千円（前年度比△0.5%、40万9千円の減）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】議員報酬	3,446万4千円	(3,127万2千円)
②【継続】議員共済会	1,130万9千円	(995万1千円)

11 労働費

労働費は「622万1千円（前年度比△78.7%、2,302万0千円の減）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】シルバー人材センター運営補助	320万0千円	(320万0千円)
②【継続】東北ろうきん自治体提携融資預託金	300万0千円	(300万0千円)

12 予備費

予備費は「500万円（前年度同額）」を計上しています。

地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予算に予備費を計上しています。計上額については、市町村の予算規模に即応した財政の均衡を阻害しない程度の金額とし、当町ではその額を500万円にしています。

13 災害復旧費

災害復旧費は「2千円（前年度同額）」を計上しています。

例年、農林水産業施設及び公共土木施設の災害復旧費として、存目1千円ずつを計上しています。

14 諸支出金

諸支出金は「1千円（前年度同額）」を計上しています。

諸支出金とは、当該経費の支出が直ちに特定の行政目的達成に結びつくものではない経費を計上する科目であり、当町では普通財産取得費を計上しています。

第4表 一般会計歳出予算「目的別」内訳表

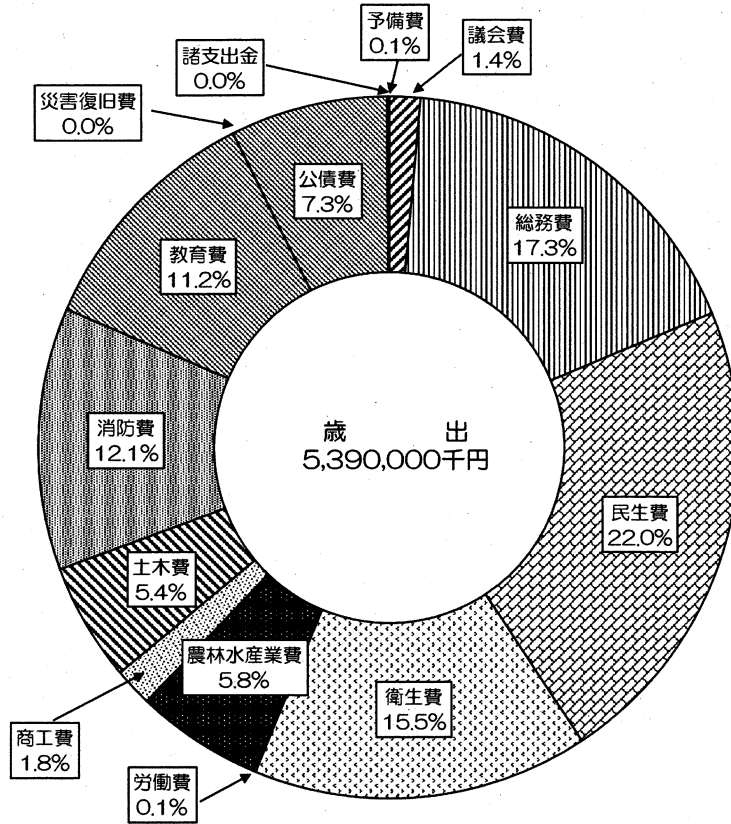
(単位:千円)

目的別	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率 (%)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	
議 会 費	77,459	1.4	77,868	1.4	△ 409	△ 0.5
総 務 費	932,793	17.3	849,416	15.0	83,377	9.8
民 生 費	1,185,507	22.0	1,164,306	20.6	21,201	1.8
衛 生 費	836,312	15.5	750,486	13.3	85,826	11.4
労 働 費	6,221	0.1	29,241	0.5	△ 23,020	△ 78.7
農林水産業費	312,362	5.8	434,727	7.7	△ 122,365	△ 28.1
商 工 費	95,035	1.8	105,903	1.9	△ 10,868	△ 10.3
土 木 費	293,556	5.4	489,247	8.6	△ 195,691	△ 40.0
消 防 費	650,925	12.1	798,264	14.1	△ 147,339	△ 18.5
教 育 費	602,639	11.2	569,475	10.1	33,164	5.8
災 害 復 旧 費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
公 債 費	392,188	7.3	386,064	6.8	6,124	1.6
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合 計	5,390,000	100.0	5,660,000	100.0	△ 270,000	△ 4.8

(注1) 目的別の合計は決算統計に準じた集計としたため予算書の款と異なる場合があります。

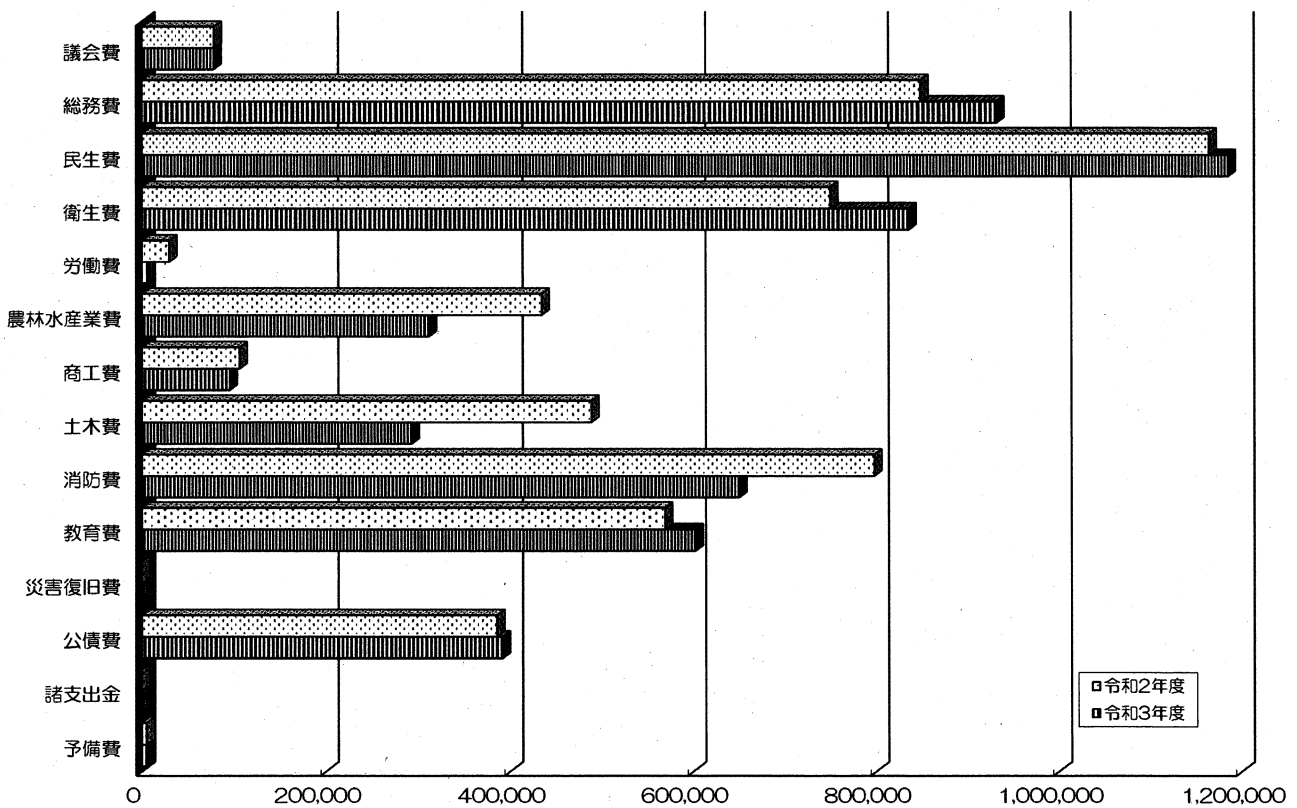
(注2) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

令和3年度 一般会計歳出内訳（目的別）



歳出予算前年度比較表（目的別）

（単位：千円）



<性質別内訳>

次に歳出予算を性質別に見ると、内訳は41ページ以降の「第5表」のとおりです。これは歳出予算がどのような性質を有しているかを分類したものです。

1 義務的経費

義務的経費は、「①人件費」「②扶助費」「③公債費」からなり、歳出予算総額の39.4%を占め、総額は「21億2,134万円（前年度比+3.4%、7,014万8千円の増）」になります。

(1) 人件費

人件費は「13億4,184万5千円（前年度比+4.7%、5,998万9千円の増）」になります。また、普通建設事業費に計上した事業費支弁人件費を合計した純粋な人件費総額は「13億4,859万8千円（前年度比+4.2%、5,446万2千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】給料（正職員）	4億1,244万5千円	（3億9,695万5千円）
②【継続】手当（正職員）	2億6,690万3千円	（2億5,692万8千円）
③【継続】報酬（会計年度任用職員）	2億1,595万8千円	（1億8,836万5千円）
④【継続】共済費（正職員）	1億5,509万2千円	（1億5,124万7千円）
⑤【継続】退職手当負担金（正職員）	8,365万3千円	（ 8,980万0千円）
⑥【継続】期末手当（会計年度任用職員）	4,127万8千円	（ 3,881万5千円）
⑦【継続】社会保険料（会計年度任用職員）	3,853万3千円	（ 3,556万8千円）

(2) 扶助費

扶助費は「3億8,730万7千円（前年度比+1.1%、403万5千円の増）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】障がい者福祉費関連の扶助費	2億1,947万8千円	(2億 558万0千円)
②【継続】児童手当	7,845万0千円	(9,645万0千円)
③【継続】子ども医療費助成事業(社保分)	3,259万9千円	(3,259万9千円)
④【継続】障がい児通所給付費	1,800万7千円	(1,020万9千円)
⑤【継続】小中学校要保護・準要保護児童就学援助費	224万6千円	(459万5千円)
⑥【新規】特定不妊治療費補助事業	30万0千円	(0千円)

(3) 公債費

目的別内訳で述べたとおりです。

2 一般的経費

一般的経費は「①物件費」「②維持補修費」「③補助費等」からなり、歳出予算総額の43.7%を占め、総額は「23億7,762万6千円(前年度比△3.9%、9,725万9千円の減)」になります。

(1) 物件費

物件費は「12億1,947万4千円(前年度比△0.5%、599万9千円の減)」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】仮置場管理点検事業	1億1,700万0千円	(1億8,000万0千円)
②【継続】ふくしま森林再生事業	7,689万6千円	(5,300万1千円)
③【継続】道路ストック総点検(橋梁/跨線橋)	7,070万0千円	(5,500万0千円)
④【新規】新産業創造プロジェクト	4,000万0千円	(0千円)
⑤【新規】各種予防接種事業(コロナワクチン)	3,351万7千円	(0千円)

⑥【継続】国見小スクールバス送迎事業	2,988万0千円	(3,025万8千円)
⑦【継続】一般廃棄物・資源物収集運搬事業	2,789万8千円	(2,638万6千円)
⑧【継続】学校給食調理事業	2,492万5千円	(2,530万0千円)
⑨【継続】道の駅つながる一む運営委託事業	1,573万0千円	(1,573万5千円)
⑩【新規】M a a S事業	1,396万0千円	(0千円)
⑪【継続】仮置場用地借地料	1,233万5千円	(1,691万7千円)
⑫【継続】国見ホイスコーレ事業	730万0千円	(700万0千円)
⑬【継続】農業ビジネス訓練所農作業委託事業	728万6千円	(676万3千円)
⑭【新規】学習支援事業(公営塾)	500万0千円	(0千円)
⑮【継続】地域プロモーション事業	349万8千円	(660万0千円)
⑯【継続】文化芸術振興事業(観月台ホール)	311万0千円	(266万0千円)
⑰【継続】東京オリ・パラ関連事業(ステージ)	300万0千円	(300万0千円)
⑱【新規】体成分分析装置購入事業	111万3千円	(0千円)
-【完了】ため池耐震性調査事業	0千円	(6,000万0千円)
-【完了】ももたんFM事業	0千円	(2,302万0千円)

(2) 維持補修費

維持修繕費は「2,290万1千円(前年度比△34.7%、1,215万円の減)」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】公共施設維持補修工事	1,413万1千円	(2,290万1千円)
②【継続】町営住宅維持修繕工事	450万0千円	(750万0千円)
③【継続】町道・農道・林道等維持補修工事	427万0千円	(465万0千円)

(3) 補助費等

補助費等は「11億3,525万1千円（前年度比△6.5%、7,911万円の減）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】藤田病院負担金(交付税分)	4億7,439万1千円	(4億7,692万4千円)
②【継続】伊達地方消防組合負担金	1億6,885万7千円	(1億6,925万5千円)
③【継続】後期高齢者医療療養給付負担金	1億 887万2千円	(1億 787万7千円)
④【継続】伊達地方衛生処理組合負担金	5,638万1千円	(5,668万2千円)
⑤【継続】福島県営農再開支援事業(改植等)	5,320万0千円	(8,800万0千円)
⑥【継続】藤田病院負担金(特別負担金分)	4,000万0千円	(4,000万0千円)
⑦【継続】道の駅国見指定管理料	2,500万0千円	(2,500万0千円)
⑧【継続】多面的機能支払交付金事業	1,877万4千円	(1,447万7千円)
⑨【継続】中山間地域等直接支払交付金事業	1,447万5千円	(1,447万5千円)
⑩【継続】まちづくり推進協議会補助事業	980万0千円	(1,080万0千円)
⑪【新規】都市計画道路交通量調査事業	500万0千円	(0千円)
⑫【継続】デマンドタクシー運営補助事業	460万0千円	(920万0千円)
⑬【新規】すくすくももさぼ祝金(誕生祝)	300万0千円	(0千円)

3 投資的経費

投資的経費は、「①普通建設事業費（補助事業及び単独事業）」「②災害復旧費」からなり、歳出予算総額の6.4%を占め、総額は「3億4,557万3千円（前年度比△45.1%、2億8,432万2千円の減）」になります。

(1) 普通建設事業(補助事業及び単独事業)

普通建設事業費は「3億4,557万1千円（前年度比△45.1%、2億8,432万2千円減）」

になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】仮置場原状回復等工事	1億8,200万0千円	(2億300万0千円)
②【継続】仮置場復旧測量設計事業	5,500万0千円	(3,200万0千円)
③【新規】観月台文化センターエレベーター改修工事	2,000万0千円	(0千円)
④【継続】町道新設改良工事	1,600万0千円	(3,598万0千円)
内訳		
ア) 町道111号線(上野)	1,000万円	工事
イ) 町道2058号線(山崎)	600万円	測量設計
⑤【継続】町道維持補修工事	1,400万0千円	(1,400万0千円)
⑥【継続】防火水槽整備工事	850万0千円	(950万0千円)
⑦【継続】農道・水路維持補修工事	700万0千円	(800万0千円)
⑧【新規】阿津賀志山防塁史跡整備工事	540万0千円	(0千円)
－【完了】都市再生整備計画(歴史公園)	0千円	(1億3,000万0千円)
－【完了】防災行政無線デジタル化工事	0千円	(7,426万4千円)

(2) 災害復旧費

災害復旧費は「2千円(前年度同額)」になります。

4 その他の経費

その他の経費は「①投資及び出資金」「②貸付金」「③積立金」「④繰出金」「⑤予備費」からなり、歳出予算総額の10.1%を占め、総額は「5億4,546万1千円(前年度比+8.2%、4,143万3千円の増)」になります。

(1) 投資及び出資金

投資及び出資金は「1,700万円(前年度比+112.5%、900万円の増)」になります。

これは、生活基盤施設耐震化事業出資金（水道事業が施工する工事のうち国庫補助対象額の1/3を一般会計で起債し、水道事業へ支出）が増額したためです。

(2) 貸付金

貸付金は「1,591万円（前年度比△1.5%、24万円の減）」になります。

①【継続】中小企業経営合理化資金融資預託金 1,000万0千円（ 1,000万0千円）

②【継続】東北ろうきん自治体提携融資預託金 300万0千円（ 300万0千円）

③【継続】修学資金貸付金 221万0千円（ 245万0千円）

④【継続】新規就農者経営開始支援貸付金 70万0千円（ 70万0千円）

(3) 積立金

積立金は「3,621万6千円（前年度比+20.8%、623万6千円の増）」になります。

①【継続】ふるさと振興基金積立（納税収益） 3,597万1千円（ 2,953万1千円）

②【継続】各基金利子積立 24万5千円（ 44万9千円）

(4) 繰出金

繰出金は「4億7,133万5千円（前年度比+5.9%、2,643万7千円の増）」になります。

①【継続】介護保険特別会計繰出金 2億2,758万1千円（2億2,459万6千円）

②【継続】公共下水道事業特別会計繰出金 1億 658万3千円（ 9,250万2千円）

③【継続】国民健康保険特別会計繰出金 9,420万2千円（ 8,278万5千円）

④【継続】後期高齢者医療特別会計繰出金 4,272万9千円（ 4,428万9千円）

(5) 予備費

目的別内訳で述べたとおりです。

第5表 一般会計歳出予算「性質別」内訳表

(単位:千円)

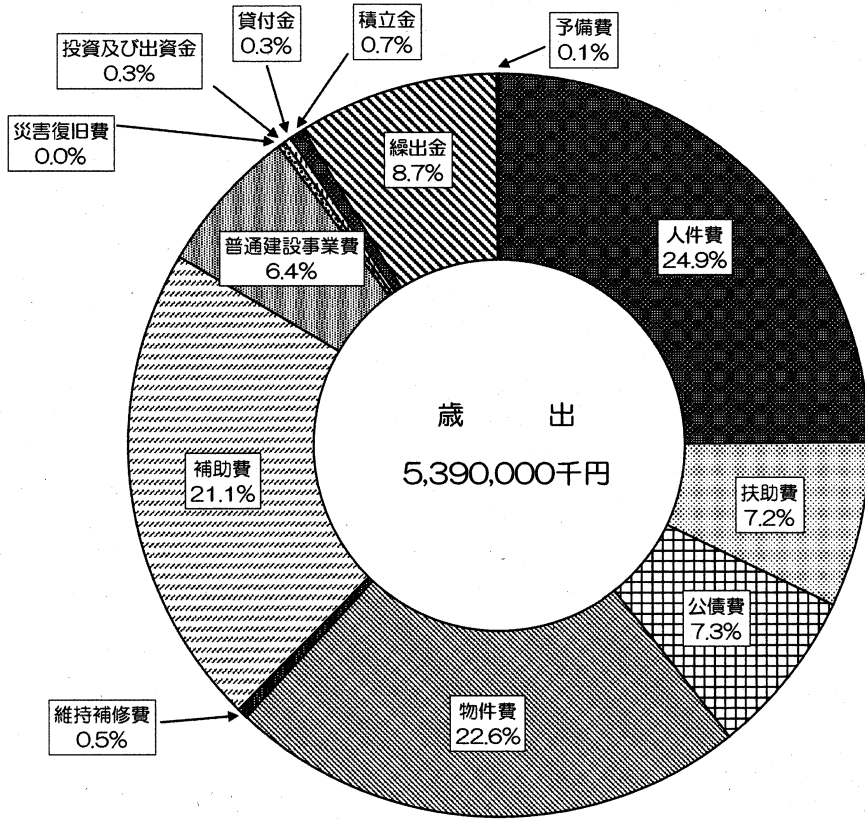
性質別	令和3年度		令和2年度		増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
義務的経費	2,121,340	39.4	2,051,192	36.2	70,148	3.4
人件費	1,341,845	24.9	1,281,856	22.6	59,989	4.7
扶助費	387,307	7.2	383,272	6.8	4,035	1.1
公債費	392,188	7.3	386,064	6.8	6,124	1.6
一般的経費	2,377,626	44.1	2,474,885	43.7	△ 97,259	△ 3.9
物件費	1,219,474	22.6	1,225,473	21.7	△ 5,999	△ 0.5
維持補修費	22,901	0.4	35,051	0.6	△ 12,150	△ 34.7
補助費等	1,135,251	21.1	1,214,361	21.5	△ 79,110	△ 6.5
投資的経費	345,573	6.4	629,895	11.1	△ 284,322	△ 45.1
普通建設事業	345,571	6.4	629,893	11.1	△ 284,322	△ 45.1
補助事業	272,821	5.1	486,065	8.6	△ 213,244	△ 43.9
単独事業等	72,750	1.3	143,828	2.5	△ 71,078	△ 49.4
災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
その他の経費	545,461	10.1	504,028	8.9	41,433	8.2
投資及び出資金	17,000	0.3	8,000	0.1	9,000	112.5
貸付金	15,910	0.3	16,150	0.3	△ 240	△ 1.5
積立金	36,216	0.7	29,980	0.5	6,236	20.8
繰出金	471,335	8.7	444,898	7.9	26,437	5.9
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合計	5,390,000	100.0	5,660,000	100.0	△ 270,000	△ 4.8
*うち人件費総額	1,348,598	25.0	1,294,136	22.9	54,462	4.2
*うち職員人件費総額	685,182	12.7	665,265	11.8	19,917	3.0
*うち会計年度任用職員(旧臨時、嘱託職員)人件費総額	299,939	5.6	266,711	4.7	33,228	12.5

(注1) 「うち人件費総額」とは、投資的経費等に含まれる人件費を加えたものになります。

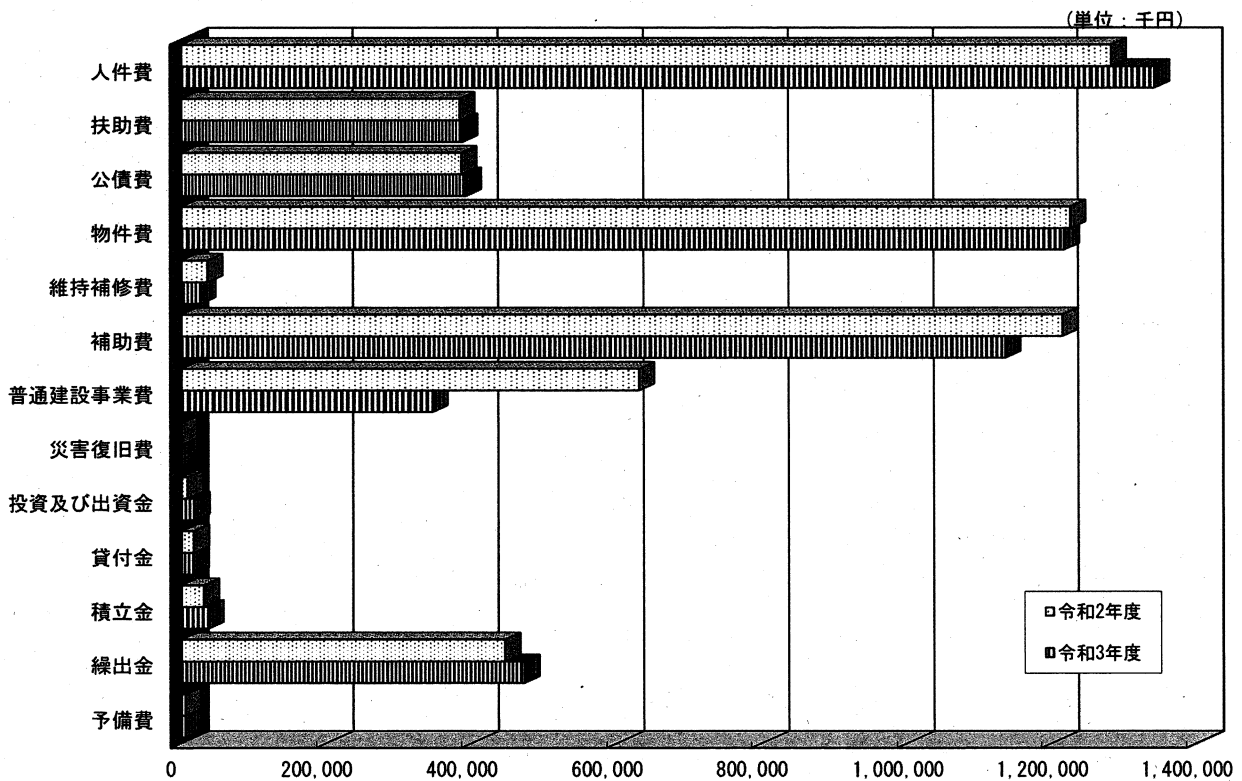
(注2) 「うち職員人件費総額」とは、「人件費総額」のうち、職員の人件費に関するものになります。

(注3) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

令和3年度 一般会計歳出内訳（性質別）



歳出予算前年度比較表（性質別）



第6表 一般会計歳出予算「性質別」「目的別」クロス表

(単位:千円)

性質別 目的別	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費		災害 復旧 事業費	公債費	積立金	投資 及び 出資金	貸付金	繰出金	予備費	計	対 前年度 増減率
						補助	単独等									
議 会 費	71,396	5,507	0	0	556	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77,459	△ 0.5
総 務 費	480,029	356,805	3,378	15	54,636	0	1,757	0	0	36,161	0	0	12	0	932,793	9.8
民 生 費	208,281	81,336	1,574	383,544	143,806	0	2,420	0	0	34	0	0	364,512	0	1,185,507	1.8
衛 生 費	81,844	145,516	0	941	586,343	4,668	0	0	0	0	17,000	0	0	0	836,312	11.4
労 働 費	0	0	0	0	3,221	0	0	0	0	0	0	3,000	0	0	6,221	△ 78.7
農林水産業費	89,783	104,920	2,813	0	105,043	0	8,875	0	0	0	0	700	228	0	312,362	△ 28.1
商 工 費	44,787	9,124	12	0	31,112	0	0	0	0	0	0	10,000	0	0	95,035	△ 10.3
土 木 費	49,370	88,292	6,500	0	6,963	21,845	14,000	0	0	3	0	0	106,583	0	293,556	△ 40.0
消 防 費	43,431	176,733	1,020	0	178,833	240,908	10,000	0	0	0	0	0	0	0	650,925	△ 18.5
教 育 費	272,924	251,241	7,604	2,807	24,738	5,400	35,697	0	0	18	0	2,210	0	0	602,639	5.8
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0.0
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0	392,188	0	0	0	0	0	392,188	1.6
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000	0.0
歳 出 合 計	1,341,845	1,219,474	22,901	387,307	1,135,251	272,821	72,750	2	392,188	36,216	17,000	15,910	471,335	5,000	5,390,000	△ 4.8
構 成 比	24.9	22.6	0.4	7.2	21.1	5.1	1.3	0.0	7.3	0.7	0.3	0.3	8.7	0.1	100.0	
対前年度増減率	4.7	△ 0.5	△ 34.7	1.1	△ 6.5	△ 43.9	△ 49.4	0.0	1.6	20.8	112.5	△ 1.5	5.9	0.0	△ 4.8	

第7表「当初予算における歳入の推移(平成28年度～令和3年度)」

(単位:千円)

款	節名称	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1	町税	873,100	961,100	965,100	937,100	925,100	894,100
	町民税	329,050	369,050	386,050	393,050	403,050	380,050
	固定資産税	458,000	501,000	492,000	450,000	421,000	419,000
	軽自動車税	36,050	36,050	33,050	34,050	34,050	28,050
	町たばこ税	50,000	55,000	54,000	60,000	67,000	67,000
2	地方譲与税	49,000	50,000	49,001	49,000	49,000	49,000
3	利子割交付金	600	1,000	1,000	1,000	900	1,400
4	配当割交付金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
5	株式等譲渡所得割交付金	1,000	2,000	2,000	1,300	2,600	2,600
6	法人事業税交付金	1,000	1	0	0	0	0
7	地方消費税交付金	170,000	180,000	130,000	130,000	130,000	130,000
	自動車取得税交付金	0	0	10,000	10,000	7,000	7,000
8	自動車税環境性能割交付金	6,000	6,000	1	0	0	0
9	地方特例交付金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
10	地方交付税	2,203,900	2,065,607	2,185,105	2,076,320	2,111,375	2,044,446
	普通交付税	2,100,000	1,950,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	特別交付税	62,366	53,410	0	0	0	0
	震災復興特別交付税	41,534	62,197	185,105	76,320	111,375	44,446
11	交通安全対策特別交付金	779	846	1,199	1,177	1,175	1,185
12	分担金及び負担金	53,818	24,528	44,852	51,988	78,175	31,305
13	使用料及び手数料	78,575	77,351	90,008	88,872	87,582	88,228
14	国庫支出金	320,035	463,319	782,615	444,983	587,890	506,914
	国庫負担金	165,660	174,731	174,148	183,524	185,290	163,455
	国庫補助金	152,789	287,085	606,946	259,357	400,257	340,263
	国庫委託金	1,586	1,503	1,521	2,102	2,343	3,196
15	県支出金	782,766	915,869	642,594	581,663	885,919	4,512,710
	県負担金	122,583	121,999	115,562	123,742	130,292	128,157
	県補助金(除染交付金除く)	238,323	299,423	255,119	249,217	232,173	365,233
	県補助金(除染交付金)	399,701	464,249	216,237	153,098	462,255	3,993,569
	県委託金	22,159	30,198	55,676	55,606	61,199	25,751
16	財産収入	1,898	2,223	1,514	1,483	1,994	1,769
17	寄附金	97,902	66,602	50,002	45,502	40,002	10,002
18	繰入金	369,512	325,377	305,689	262,245	271,567	323,769
	特別会計繰入金	1,844	1,764	1,658	1,726	1,168	1,190
	基金繰入金(財政調整基金)	274,860	234,539	234,675	234,677	227,795	239,091
	基金繰入金(東日本支援基金)	0	0	0	365	12,000	20,000
	基金繰入金(東日本交付金基金)	0	0	0	0	0	0
	基金繰入金(国見町復興基金)	25,000	25,000	25,025	0	5,800	5,500
	基金繰入金(雇用創出基金)	0	0	0	2,624	5,000	5,000
	基金繰入金(ふるさと振興基金)	60,632	63,470	43,640	21,958	19,500	52,500
	基金繰入金(ふれあい福祉基金)	33	76	55	105	88	221
	基金繰入金(その他)	7,143	528	636	790	216	267
19	繰越金	70,000	80,000	40,000	40,000	40,000	40,000
20	諸収入	78,115	99,677	97,320	93,967	89,121	93,672
	延滞金・加算金及び過料	600	600	600	600	600	300
	町預金利子	90	90	90	90	78	145
	貸付金元利収入	24,301	22,598	21,497	15,801	12,605	12,684
	受託事業収入	12,095	2,288	2,183	2,254	2,224	2,073
	雑入	41,029	74,101	72,950	75,222	73,614	78,470
21	町債	227,500	334,000	287,500	228,900	286,100	397,400
	臨時財政対策債	150,000	108,000	120,000	140,000	160,000	160,000
	その他	77,500	226,000	167,500	88,900	126,100	237,400
	合計	5,390,000	5,660,000	5,690,000	5,050,000	5,600,000	9,140,000

第8表「当初予算における歳出の推移(平成28年度～令和3年度)」

(単位:千円)

節	節名称	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1	報酬	273,723	245,429	221,228	215,975	215,362	222,750
2	給料	441,547	431,605	438,362	422,563	416,177	428,059
3	職員手当等	332,683	318,932	267,689	250,589	243,923	258,120
4	共済費	213,236	204,821	196,979	198,690	203,427	198,701
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	33,282	30,871	33,889	30,000
7	報償費	40,817	44,913	38,258	38,719	39,298	36,990
8	旅費	19,194	19,777	14,056	14,410	16,769	16,488
9	交際費	860	990	990	990	1,100	1,100
10	需用費	189,600	189,993	189,123	187,231	191,347	204,921
11	役務費	48,108	41,966	47,435	39,619	41,305	40,728
12	委託料	967,496	984,969	1,193,852	871,954	1,329,579	4,579,176
13	使用料及び賃借料	63,685	67,759	68,917	74,752	73,604	68,496
14	工事請負費	280,465	535,805	289,586	98,978	126,284	415,992
15	原材料費	1,763	10,790	1,750	4,209	850	2,629
16	公有財産購入費	1	7,135	53,940	19,222	19,450	9,673
17	備品購入費	15,789	7,647	12,123	32,199	31,492	30,733
18	負担金補助及び交付金	1,171,200	1,260,077	1,246,467	1,208,792	1,229,968	1,255,485
19	扶助費	379,237	375,202	382,408	412,361	410,541	371,079
20	貸付金	15,910	16,150	16,760	17,380	20,220	29,150
21	補償補填及び賠償金	127	11,257	110,711	23,700	22,229	9,431
22	償還金利子及び割引料	404,427	396,651	399,179	409,457	418,787	425,152
23	投資及び出資金	17,000	8,000	2,000	21,000	65,000	76,000
24	積立金	36,216	29,980	23,013	22,797	12,328	2,919
25	寄附金	0	0	0	0	0	0
26	公課費	581	254	781	248	746	293
27	繰出金	471,335	444,898	436,111	428,294	431,325	420,935
28	予備費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	合計	5,390,000	5,660,000	5,690,000	5,050,000	5,600,000	9,140,000

名称		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財源内訳	国庫支出金	320,035	463,319	782,615	444,983	587,890	506,914
	県支出金	782,766	915,869	642,594	581,663	885,919	4,512,710
	地方債	77,500	226,000	167,500	88,900	126,100	237,400
	その他	404,866	360,511	354,014	308,685	339,963	309,204
	一般財源	3,804,833	3,694,301	3,743,277	3,625,769	3,660,128	3,573,772
	合計	5,390,000	5,660,000	5,690,000	5,050,000	5,600,000	9,140,000

第9表「当初予算における各課予算額の推移(平成28年度～令和3年度)」

(単位:千円)

課名	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 総務課	2,443,870	2,374,848	2,127,062	2,089,694	2,074,269	2,080,854
2 企画情報課	187,689	148,151	164,536	159,462	138,898	131,441
3 税務住民課	28,266	29,340	12,420	12,894	13,792	13,205
4 環境防災課	726,484	872,376	560,121	526,148	343,409	340,479
5 保健福祉課	1,048,565	969,461	958,506	979,062	991,407	1,038,393
6 産業振興課	221,795	343,911	733,864	414,445	556,821	396,451
7 農業委員会	8,140	8,144	9,669	9,792	8,760	8,447
8 まちづくり交流課	82,312	113,943	149,447	124,347	96,286	118,134
9 建設課	134,861	345,096	383,753	135,638	179,404	224,781
10 上下水道課	128,322	105,166	99,944	118,668	162,684	169,106
11 原発災害対策課	0	0	0	0	490,900	3,996,232
12 会計課	1,979	1,993	1,504	1,515	1,587	1,695
13 議会事務局	18,183	16,822	18,441	6,635	6,665	6,144
14 学校教育課	175,554	181,034	197,616	197,998	195,251	303,597
15 幼児教育課	54,476	56,601	161,658	165,203	153,789	152,370
16 生涯学習課	129,504	93,114	111,459	108,499	186,078	158,671
合計	5,390,000	5,660,000	5,690,000	5,050,000	5,600,000	9,140,000

第10表「各基金の推移(令和元年度～令和3年度)」

(単位：千円)

基金名	令和元年度 (決算額)	令和2年度 (最終予算額)			令和3年度 (当初予算額)		
	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
1 国見町財政調整基金 (昭和44年3月17日条例第15号)	754,240	40,660	0	794,900	166	274,860	520,206
3 国見町復興基金 (平成26年9月12日条例第24号)	104,799	50,042	0	154,841	3	25,000	129,844
4 国見町ふるさと振興基金 (平成元年3月23日条例第18号)	112,445	164,063	63,707	212,801	35,971	60,632	188,140
6 国見町公共施設整備基金 (平成27年3月10日条例第号)	110,157	50,050	0	160,207	24	0	160,231
7 国見町文教施設整備基金 (平成元年3月23日条例第19号)	60,143	50,028	0	110,171	14	6,800	103,385
8 国見町奨学基金 (昭和43年3月12日条例第1号)	16,702	398	0	17,100	4	343	16,761
9 国見町土地開発基金 (昭和46年9月30日条例第14号)	50,000	0	0	50,000	0	0	50,000
10 国見町ふれあい福祉基金 (平成3年3月8日条例第13号)	151,974	77	76	151,975	34	33	151,976
11 国見町減債基金 (平成元年9月22日条例第26号)	0	0	0	0	0	0	0
12 国見町文化振興基金 (昭和60年3月8日条例第1号)	0	0	0	0	0	0	0
13 国見町森林環境譲与税基金 (令和3年 月 日条例第号)	0	1,947	0	1,947	0	0	1,947
	1,360,460	357,265	63,783	1,653,942	36,216	367,668	1,322,490